

秘

必ず当該年度に配付またはダウンロードした調査票をご使用ください。

調査区分 1

## 学校法人等基礎調査

整理番号

※この帳票の個人情報及び学校個別の情報については開示いたしません。

平成27年5月1日時点と平成28年5月1日時点の設置者別コードをそれぞれ記入してください。

都道府県で記入します。何も記入しないでください。

学校法人等の概要  
(平成28年5月1日)

個人立の学校等の場合、学校等名を記入してください。

[法人(設置者)の概要]

フリガナ	トウザイガクエン	フリガナ	トウザイ タロウ	設置者別コード	前年度	当年度
法人等名	東西学園	法人理事長設置者等名	東西 太郎	法人設立認可年月日	元号	年 月 日
フリガナ	トウキョウトチヨダクフジミ1-10-12			郵便番号	102	8145
法人所在地	東京都千代田区富士見1-10-12			市外	03	市内 3230 - 1321

学校法人のみ記入してください。その他の法人・個人は記入の必要はありません。

フリガナにも丁目・番(地)号を記入してください。

必ず都道府県名から記入してください。

丁目・番(地)・号は算用数字及び「-」(ハイフン)で記入してください。

認可された学校名のみを記入してください。法人名等は記入しないでください。

該当する学校種・課程のアルファベットを記入してください。(記入欄右側のアルファベットコード表参照。例:幼稚園=G)

[学校の概要]

学校名	認定こども園東西こども園 (平成28年度 東西幼稚園から名称変更)	学校種・課程	G	校長・園長氏名	東西 太郎
学校所在地	東京都千代田区富士見1-10-12	月 日	03   30		
教職員数 在籍生徒・園児数	本務教員 12 人 兼務教員 2 人 本務職員 1 人 収容定員数 350 人 認可クラス数 10 (クラス) 在籍生徒・園児数 318 人	認定こども園(幼保連携型)について ・認可を受けたクラス数を記入してください。 (認定こども園(幼保連携型)は3~5歳児) ・クラス数認可でなく園児数で認可を受けている場合は、収容定員数を1クラスの定員で割り戻した数字を記入してください。	認定こども園(幼保連携型)の場合は、0歳から5歳の人数を記入してください。	平成28年度学校基本調査の数字を基に記入してください。	8145
その他	男女校種 3 1:男子校 2:女子校 3:男女共学 休校・廃止等とその事由 1:廃止 2:休校・募集停止 4:合併・分離 元号 年 月 日 3:昭和、4:平成	幼稚園・認定こども園種別 幼稚園・認定こども園のみ記入 1:幼稚園(私学助成のみ) 2:幼稚園(施設型給付) 3:認定こども園(幼稚園型) 4:認定こども園(幼保連携型) 職業実践専門課程の有無 専修学校専門課程のみ記入 1:職業実践専門課程有 2:職業実践専門課程一部有 3:職業実践専門課程無 分野(複数入力可) 専修学校のみ記入 01:工業 05:教育・社会福祉 02:農業 06:商業実務 03:医療 07:服飾・家政 04:衛生 08:文化・教養			- 3230 - 1321

[学校の概要]

学校名	東西学園コンピュータ専門学校	学校種・課程	N	該当する学校種・課程のアルファベットを記入してください。(記入欄右側のアルファベットコード表参照。例:専修学校専門課程=N)	
学校所在地	東京都千代田区富士見1-10-1	学校設置認可年月日	元号 年 月 日 3   59   12   01		
教職員数 在籍生徒・園児数	本務教員 兼務教員 本務職員 収容定員数 200 人	「休校・廃止等とその事由」欄に該当するコードを記入した場合は、休校・廃止等となった年月を記入してください。ただし、休校・募集停止の場合は募集を停止した年度の4月としてください。	145		
その他	男女校種 3 1:男子校 2:女子校 3:男女共学 休校・廃止等とその事由 2 1:廃止 2:休校・募集停止 4:合併・分離 元号 年 月 日 4   28   04 3:昭和、4:平成	専修学校の場合必ず記入してください。該当する分野すべてを記入してください。			
	幼稚園・認定こども園種別 幼稚園・認定こども園のみ記入 1:幼稚園(私学助成のみ) 職業実践専門課程の有無 専修学校専門課程のみ記入 1:職業実践専門課程有 2:職業実践専門課程一部有 3:職業実践専門課程無 分野(複数入力可) 専修学校のみ記入 01:工業 05:教育・社会福祉 02:農業 06:商業実務 03:医療 07:服飾・家政 04:衛生 08:文化・教養				
	専修学校で専門課程を設置している場合は、文部科学大臣認定の職業実践専門課程の有無について、記入欄右の区分のうち該当するコードを記入してください。	専修学校の場合必ず記入してください。該当する分野すべてを記入してください。			
(記入不要) 法人番号	取扱者	役職	東西こども園 事務長	電話番号	03 - 3230 - 1321
		氏名	東西 三郎	FAX	03 - 3230 - 8727

資金収支計算書（収入の部）

調査票区分 2

法人等名		調査票区分1で記入した 法人名と同じ法人名を記 入してください。		調査票区分1で記入した学校名と同じ学 校名を同じ順番で記入してください。 (名称変更した場合も含む)			
東西学園							
		(平成27年4月1日～平成28年3月31日 単位:円)					
区 分		000	Y00	(※学校名を記入)	(※学校名を記入)		
		総 計	学校法人部門	認定こども園 東西こども園	東西学園コンピュータ 専門学校		
a 学生生徒等納付金収入		330 164 000		75 738 000	254 426 000		
内 訳	(1) 授業料収入	164 128 000	設置する学校等が1つでも 必ず記入してください。	60 674 000	103 454 000		
	(2) 入学金収入	56 326 000		7 356 000	48 970 000		
	(3) 施設設備資金収入				000		
	(4) その他 ((1)(2)(3)以外の収入)				000		
b 手数料収入		専修学校及び各種学校については学校単位で金額を記入してください。 (学科や課程で決算をしている場合は学校毎に合計して記入してください。)					
内 訳	(1) 入学検定料収入		施設型給付を受ける幼稚園・認定こども園(幼稚園型及び幼保連携型)の場合、 「基本保育料収入」及び「特定保育料収入」は『学生生徒等納付金収入』の「(4)その他」 の欄に記入してください。				
	(2) その他((1)以外の収入)						
c 寄付金収入							
d 補助金収入					52 000		
内 訳	(1) 国庫補助金収入		施設型給付を受ける幼稚園・認定こども園(幼稚園型及び幼保連携型)の場合、 「施設型給付費収入」は、「地方公共団体補助金収入」に記入してください。				
	(2) 地方公共団体補助金収入	32 665 000				23 613 000	9 052 000
	(うち学費負担軽減目的補助金)						
e 資産運用収入		139	うち数です。ご注意下さい。				
内 訳	(1) 受取利息・配当金収入	139	幼稚園就園奨励費補助金の取扱いについては 説明書 P. 25 「VI よくあるご質問」 Q4を ご確認ください。				
	(2) その他((1)以外の収入)						
f 資産売却収入							
g 事業収入		3 346 544		2 218 544	1 128 000		
h 雑収入		802 720		154 720	648 000		
i 借入金等収入		1 000 000			1 000 000		
内 訳	(1) 長期借入金収入						
	(2) 短期借入金収入	1 000 000			1 000 000		
	(3) 学校債収入						
j 計		371 525 418		102 183 976	269 341 442		
k 前受金収入		113 566 000	その他の法人及び個人については特に記入する必要はありません。				
l その他の収入		24 008 800					
m 資金収入調整勘定		△ 138 446 000					
n 前年度繰越支払資金		214 854 207	平成26年度会計の次年度繰越支払資金と一致します。				
収入の部合計 (A)		585 508 425	調査票区分3: 資金収支計算書(支出の部) 支出の部合計と一致します。				

事業団使用欄 (記入不要)	
法人番号	

# 資金収支計算書（支出の部）

調査票区分 3

法人等名		000		Y00		（※学校名を記入）	
東西学園		総 計		学校法人部門		認定こども園 東西こども園	
						東西学園コンピュータ 専門学校	
<b>a 人件費支出</b>		190 641 150		000		68 337 410	
内 訳	(1) 教員人件費支出	162 158 653				121 023 740	
	本務教員	155 039 407				105 416 984	
	（うち所定福利費）	14 62				49 022 423	
	兼務教員	7 11				105 416 984	
	(2) 職員人件費支出	18 723 789		241		12 342 548	
	本務職員	18 723 789				6 381 241	
内 訳	（うち所定福利費）	1 452 011				657 489	
	兼務職員					794 522	
(3) 役員報酬支出		1 280 000		1 280 000			
(4) 退職金支出		5 214 500				5 214 500	
(5) その他 （(1)(2)(3)(4)以外の支出）						264 208	
<b>b 教育研究(管理)経費支出</b>		186 264 583				61 610 577	
<b>c 施設関係支出</b>		1 839 000				1 839 000	
内 訳	(1) 土地支出						
	(2) 建物支出						
	(3) 構築物支出	1 839 000				1 839 000	
	(4) その他 （(1)(2)(3)以外の支出）						
<b>d 設備関係支出</b>		5 653 545				3 732 755	
内 訳	(1) 教育研究用機器備品支出	3 974 454				2 518 214	
	(2) 図書支出	464 550				464 550	
	(3) その他（(1)(2)以外の支出）	1 214 541				1 214 541	
<b>e 債務償還費</b>		7 615 050				6 615 050	
内 訳	(1) 借入金等利息支出	1 615 050				1 615 050	
	(2) 借入金等返済支出	6 000 000				5 000 000	
<b>f 計</b>		392 013 328		1 280 000		142 134 792	
<b>g 資産運用支出</b>							
<b>h その他の支出</b>		2 916 750					
<b>i 資金支出調整勘定</b>		△ 19 144 890					
<b>j 次年度繰越支払資金</b>		209 723 237					
<b>支出の部合計 (A)</b>		585 508 425					
<b>収支差額 （その他の法人・個人のみ）</b>							

調査票区分1で記入した法人名と同じ法人名を記入してください。

調査票区分1で記入した学校名と同じ学校名を同じ順番で記入してください。（名称変更した場合も含む）

（うち所定福利費）は、本務教員（職員）のうち数です。ご注意ください。

本務教員と兼務教員の合計です。

設置する学校等が1つでも必ず記入してください。

専修学校及び各種学校については学校単位で金額を記入してください。（学科や課程で決算をしている場合は学校毎に合計して記入してください。）

本務職員と兼務職員の合計です。

学校法人の場合、役員報酬は原則として法人部門に記入してください。

教育研究経費と管理経費を合計した金額を記入してください。

調査票区分6:貸借対照表流動資産（うち現金預金）の額と一致します。

その他の法人及び個人については特に記入する必要はありません。

調査票区分2:資金収支計算書（収入の部）収入の部合計と一致します。

その他の法人及び個人については必ず記入してください。

# 消費収支計算書

学校法人名		調査票区分 4	
東西学園		整理番号	
消費収入の部		調査票区分1で記入した学校名と同じ学校名を同じ順番で記入してください。 (名称変更した場合も含む)	
区 分	000 総 計	Y00 学校法人部門	(※学校名を記入) 認定こども園 東西こども園
a 学生生徒等納付金	330 164 000		54 426 000
b 手数料	3 198 000		3 012 000
c 寄付金	2 100 000		
d 補助金	32 600 000		
e 資産運用収入	139 154		63 712
f 資産売却差額			75 442
g 事業収入			2 218 544
h 雑収入			154 720
i 帰属収入合計	370 525 418		102 183 976
j 基本金組入額合計	△ 5 000 000		△ 5 000 000
k 消費収入の部合計	365 525 418		97 183 976

調査票区分1で記入した法人名と同じ法人名を記入してください。

設置する学校等が1つでも必ず記入してください。

専修学校及び各種学校については学校単位で金額を記入してください。  
(学科や課程で決算をしている場合は学校毎に合計して記入してください。)

基本金組入額はプラスにはなりません。  
組入金の除却がある場合は消費支出の部の基本金取崩額で処理してください。

帰属収入合計から基本金組入額合計を差引いた金額です。

事業団使用欄 (記入不要) 法人番号		調査票区分 5	
下記参照		消費支出の部	
区 分	000 総 計	Y00 学校法人部門	(※学校名を記入) 認定こども園 東西こども園
l 人件費	195 554 046	1 280 000	24 556 526
m 教育研究(管理)経費 (うち減価償却額)			00 886 552
n 借入金等利息	1 615 050		7 054 720
o 資産処分差額			30 547 546
p 徴収不能引当金繰入額等			
q 消費支出の部合計	421 035 945		078
r 当年度消費収入超過額			
r 当年度消費支出超過額	△ 55 510 527		
s 前年度繰越消費収入超過額			
s 前年度繰越消費支出超過額	△ 299 199 563		
t 消費支出準備金繰入額			
u 消費支出準備金取崩額			
v 基本金取崩額			
w 翌年度繰越消費収入超過額			
w 翌年度繰越消費支出超過額	△ 354 710 090		

調査票区分1で記入した学校名と同じ学校名を同じ順番で記入してください。  
(名称変更した場合も含む)

教育研究(管理)経費のうち数です。  
ご注意ください。

収入超過の場合と支出超過の場合と記入欄が異なります。  
ご注意ください。(いずれかに記入してください)  
消費収入の部合計から消費支出の部合計を差引いた金額です。  
プラスの場合: 当年度消費収入超過額に記入してください。  
マイナスの場合: 当年度消費支出超過額に記入してください。

収入超過の場合と支出超過の場合と記入欄が異なります。  
ご注意ください。(いずれかに記入してください)  
平成26年度会計の翌年度繰越消費収入(支出)超過額と一致します。

翌年度繰越消費収入(支出)超過額は、「r 当年度消費収入(支出)超過額」から「v 基本金取崩額」までの合計と一致します。

収入超過の場合と支出超過の場合と記入欄が異なります。  
ご注意ください。(いずれかに記入してください)  
調査票区分6: 貸借対照表  
「消費収支差額」の「翌年度繰越消費収入(支出)超過額」と一致します。

事業団使用欄 (記入不要) 法人番号
--------------------------

# 貸借対照表

調査票区分 6

学 校 法 人 名		必ず、平成27会計年度の「本年度末」(平成28年3月31日現在)のものを記入してください。 それ以外のものを提出された場合正しく処理できません。	
東 西 学 園		調査票区分1で記入した法人名と同じ法人名を記入してください。	
		平成28年3月31日現在 単位:円)	
資 産 の 部		負債・基本金及び消費収支差額の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産 (a)	951,360,941	固 定 負 債 (c)	155,523,460
有 形 固 定 資 産	774,495,062	(1) 長期借入金	124,000,000
内 訳		(2) 学校債	
(1) 土 地	395,464,000	(3) 退職給与引当金	31,523,460
(2) 建 物		(4) その他	
(3) 構 築 物		((1)(2)(3)以外の固定負債)	
(4) 教育研究用機器備品	63,511,054	流 動 負 債 (d)	166,440,655
(5) その他	94,911,784	内 訳	
((1)(2)(3)(4)以外の有形固定資産)		(1) 前受金	
そ の 他 の 固 定 資 産	176,865,879	(2) その他 ((1)以外の流動負債)	110,440,655
内 訳		負 債 計 (e)	321,964,115
(1) 収益事業元		(固定負債(c)+流動負債(d))	
(2) その他	176,865,879	基 本 金 (f)	1,193,830,153
((1)以外のその他の固定資産)		(1) 第1号基本金	1,193,830,153
流 動 資 産 (b)	209,723,237	(2) 第2号基本金	
(うち現金預金)	209,723,237	(3) 第3号基本金	
		(4) 第4号基本金	
		消 費 収 支 差 額 (g)	△ 354,710,090
		内 訳	
		(1) 消費支出準備金	
		(2) 翌年度繰越消費収入超過額	
		(2) 翌年度繰越消費支出超過額	△ 354,710,090
合 計 (B)	1,161,084,178	合 計 (B)	1,161,084,178
固定資産(a)+流動資産(b)		負債計(e)+基本金(f)+消費収支差額(g)	

事業団使用欄 (記入不要)	
法人番号	

必ず一致します。

収入超過の場合と支出超過の場合と記入欄が異なります。  
ご注意ください。(いずれかに記入してください)